

特定調達品目に関する検討方針・課題

1. 重点改善品目分科会の設置及び検討について（資料6－1、資料6－2）

平成17年度の特定調達品目検討会において合意された、重点改善品目に係る判断の基準等の改善案の検討を目的として、昨年度に引き続き、以下の分科会を設置

- ① LED 機器分科会
- ② 防災備蓄用品分科会
- ③ 自動車整備分科会
- ④ 旅客輸送（自動車）分科会
- ⑤ 庁舎管理・清掃分科会

2. 品目の追加の検討について

（1）平成19年度募集の新規提案について（資料5）

- ① 物品・役務について
- ② 公共工事について

（2）公共工事のロングリスト記載品目について

3. 現行の判断の基準の強化・見直しについて

（1）紙類・文具類・オフィス家具等

① 紙類

- ・ 紙類の判断の基準については、古紙パルプ市場の動向を踏まえ、コピー用紙の判断の基準等について検討

② 文具類

- ・ 既存の環境ラベルとの整合を踏まえ、再生材配合率等の考え方及び基準値の見直しについて引き続き検討

③ オフィス家具等

- ・ 大部分の材料が金属である製品について単一素材分解可能率に係る定義、基準値の検討及び設定

（２）省エネ法の特定機器

エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）の特定機器のうち判断基準が新たに設定または基準が見直される機器等について、特定調達品目への追加または判断の基準の見直しを実施

- ・ 炊飯ジャー、電子レンジ、DVD レコーダー（判断基準設定済）
- ・ 地デジ対応 DVD レコーダー、自動販売機、電気便座（判断基準最終とりまとめ）
- ・ 小型ルーター、照明器具等（本年 12 月最終とりまとめ予定）
- ・ ガス調理機器のうちオープン部の基準を満足する製品の市場における供給状況を把握し、必要に応じ判断の基準の見直しを検討
- ・ 多段階評価制度の基準の見直しへの対応（平成 20 年 4 月 1 日）
- ・ 省エネ法の特定機器のうち、トップランナー基準を満足した製品が広く普及している品目については、市場における普及状況を勘案し、判断の基準等の見直しを検討

（３）OA 機器

① 複合機

- ・ コピー機等やプリンタ、ファクシミリ、スキャナ等については、単一機能の機器から複合機へ市場が転換しているところ。このため、早急な現行の品目の対象範囲及びその判断の基準等に係る検討が必要
- ・ 検討に当たっては、省エネ法の複写機等のトップランナー基準の改定と連携を図る

② 電池

- ・ 一次電池の JIS 規格の見直しに伴う判断の基準等の変更

（４）自動車について

① トップランナー基準

- ・ 省エネ法の省令・告示改正に伴う 2015 年度の新燃費基準への対応（10・15 モードから JC08 モードへの変更）

② 低公害車開発普及アクションプラン

- ・ 低公害車開発普及アクションプランの改定及び税制改正に合わせた判断の基準等の見直しを検討

③ バイオガソリン

- ・ 政府購入自動車のすべてにバイオ燃料（E 3 及び E T B E 混合ガソリン）への対応を明記するとともに、バイオ燃料の供給推進のため、供給状況等を調査し、全府省における公用車へのバイオガソリンの導入について検討

（５） インテリア・寝装寝具について

タイルカーペットについて、使用する再生材料の配合率の見直しを検討

（６） 蛍光灯の機能提供サービス（サービサイジング）

モノの販売から、モノの機能をサービス化して提供する「サービサイジング」を推進する一環として、供給体制等を確認しつつ、蛍光灯の機能提供サービスの導入を検討。

（７） 分野横断的な検討事項について

① HFC（代替フロン）について

- ・ HFC（代替フロン）を発泡剤等に使用していない製品の優先調達について、市場における供給状況等を勘案し可能な品目から検討

② 省資源化について

- ・ 省資源化（リデュース）に配慮された製品の優先調達について検討（可能な品目については判断の基準等を検討）

③ 再生プラスチックの有害物質の含有について

- ・ 再生プラスチック使用率の基準に加え、含有される有害物質（重金属、ハロゲン難燃剤等）の規制などの判断の基準等としての設定の可否について品目ごとに検討

④ グリーン購入研究開発補助事業対象製品の開発動向を踏まえた基準改定の検討

⑤ 植物由来プラスチックについて

- ・ 植物由来プラスチックについては、新たな環境負荷に関する情報が開示されたことから、当該情報に基づき品目ごとに検討

4. その他

（１） 環境負荷低減効果について

① 重点改善品目による効果

- ・ 分科会において検討している重点改善品目による温室効果ガス排出削減をはじめとした環境負荷低減効果について可能な範囲で試算

② 我が国におけるグリーン購入全体の効果

- ・ グリーン購入の実施による我が国全体の環境負荷低減効果について可能な範囲で試算

(2) 役務の提案の増加策について

本年度の分科会において検討している3つの役務の判断の基準等を参考に、役務の評価軸を整理・明確化することにより、提案者が容易に提案可能となる環境を整備する方針